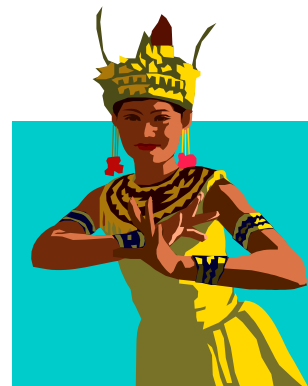




インドネシア進出の前に決めること





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部門
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/8～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

ジェットロ専門家(2013年～2021年)

OBACアドバイザー

AOTSインドネシア経営者研修コース講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会理事

これまでの支援企業数は約100社
コロナ以前は毎月インドネシアに出張

現在はインドネシアからのニュースや政府発表を毎日インドネシア語でチェックしています

インドネシアとの
関わりも47年
になりました



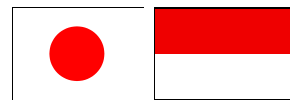
セミナー要旨



- インドネシアに現地法人を設立して事業展開を始めるまでには多くの手続きが必要です
- それらの手続きに際してその都度検討していたのでは、関連する手続きの間で矛盾や不都合が生じることも危惧されます
- そのためには決めなくてはいけないことを予め想定しておくことが大事です
- 本セミナーではこれらの想定して決めておくべきことを解説します



目次



I. 会社設立

1. 出資形態
2. 出資比率
3. 資本構成
4. 投資回収
5. 保稅待遇
6. 役員構成
7. ロケーション
8. サプライチェーン構築
9. 設立手續遂行者
10. 現地取引銀行選択
11. 会計士事務所契約
12. 法律事務所契約
13. 会社名

II. 工場建設

1. 建屋手当方法
2. 用地取得
3. 建設業者選択
4. 生産設備手配
5. 環境保護対策
6. 停電対策
7. 損害保険契約
8. 福利厚生施設
9. 記念式典
10. 警備体制
11. 通信インフラ

III. 経理総務

1. 本社連結会計
2. 会計年度
3. 会計システム
4. 会計帳簿言語
5. 会計通貨
6. 支払承認権限
7. 特別支払処理
8. 支払決済方法
9. 棚卸方法

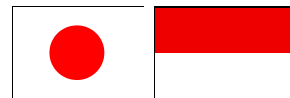
IV. 人事労務

1. 日本人体制
2. 現地人キーマン
3. 現場幹部社員教育
4. 現場労働者採用条件
5. 現場労働者教育
6. 事務所スタッフ採用
7. 勤務時間
8. 就業規則
9. 人事評価制度
10. 労働組合
11. 駐在員の家族
12. 駐在員の車
13. 現地人幹部の車
14. 給与支払方法
15. 従業員昼食
16. 従業員制服

V. サプライチェーン

1. 全体計画の権限と責任
2. 材料調達先
3. 生産機能
4. 受注納入先
5. 返品処理
6. 各計画の権限と責任
7. 調達形態
8. 生産形態
9. 出荷形態
10. 返品形態
11. 業務規定
12. データ処理
13. リスク管理
14. コンプライアンス

全63項目

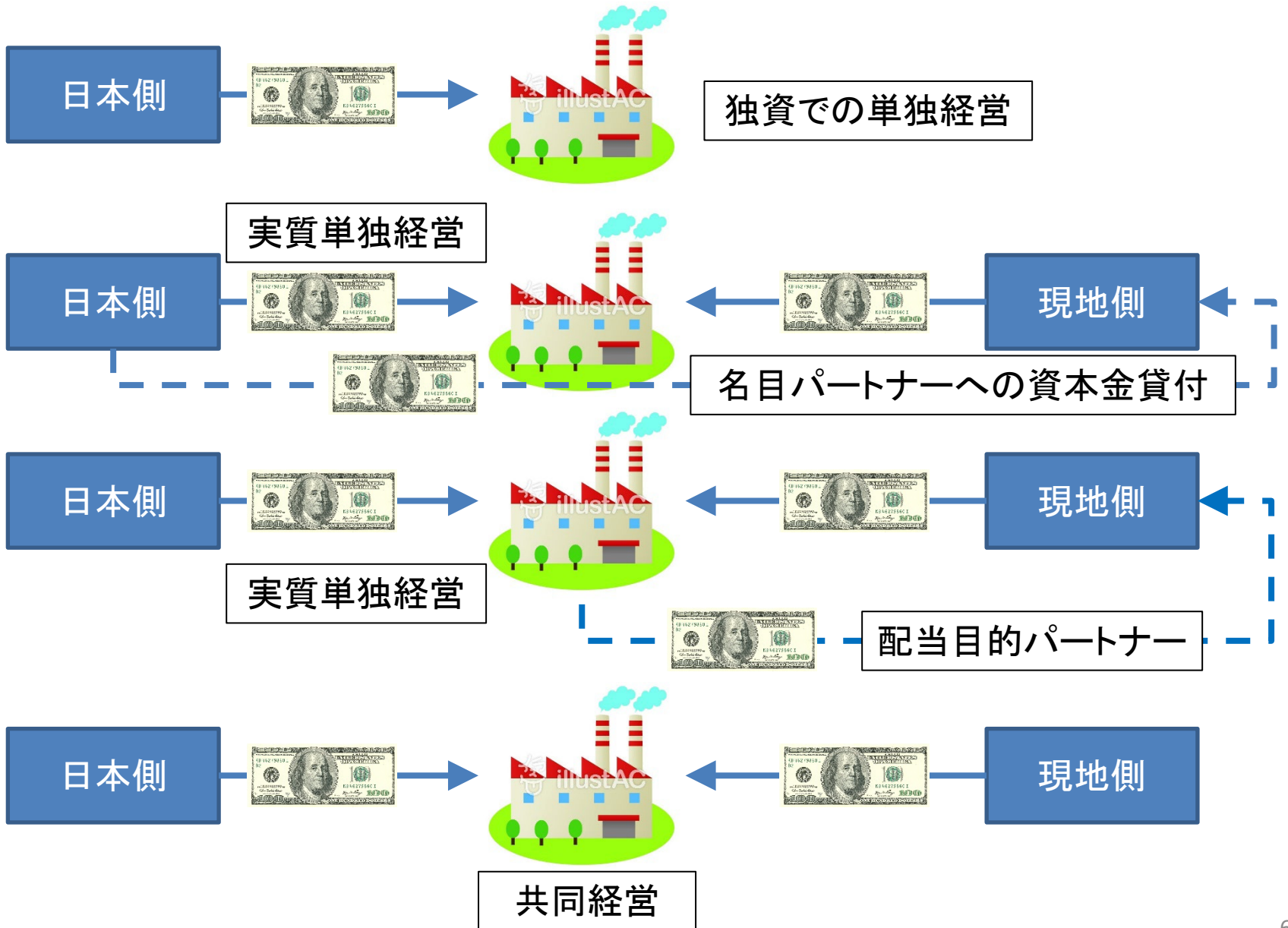
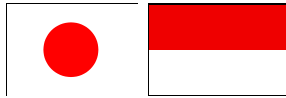


1. 出資形態
2. 出資比率
3. 資本構成
4. 投資回収
5. 保稅待遇
6. 役員構成
7. ロケーション
8. サプライチェーン構築
9. 設立手續遂行者
10. 現地取引銀行選択
11. 会計士事務所契約
12. 法律事務所契約
13. 会社名

I. 会社設立

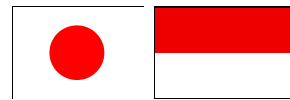


1.-1 出資形態

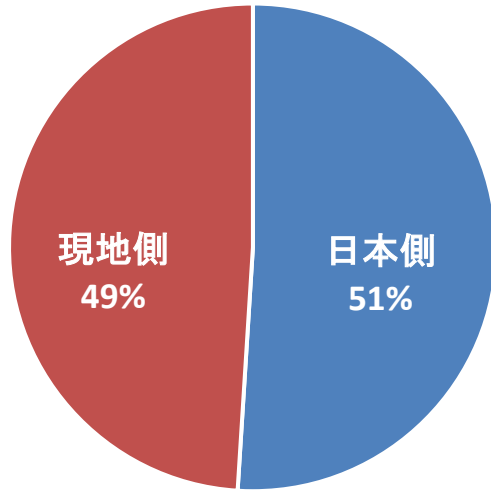




1.-2 出資比率

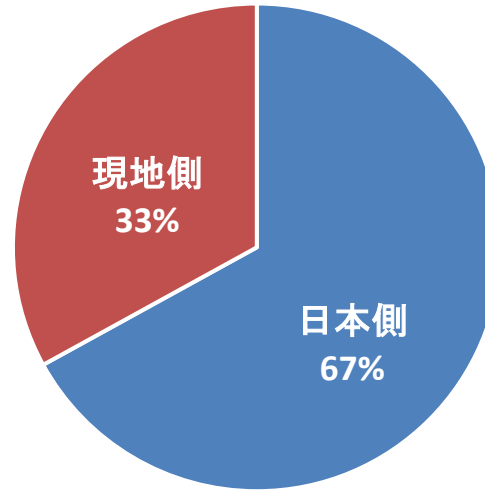


出資比率が過半数



事業計画、決算報告
などの決議権

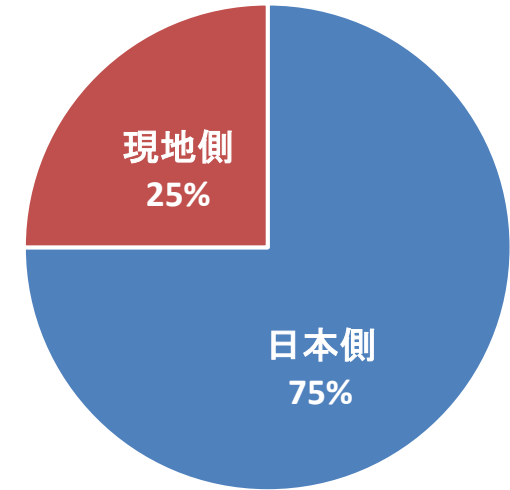
出資比率が2/3



定款変更の決議権

- a. 会社の名前あるいは本籍地
- b. 会社の目的および目標ならびに事業活動
- c. 会社の設立期間
- d. 授權資本金額
- e. 引受資本および払込資本の減額
- f. 株式非公開会社から株式発行会社あるいはその他の会社への資格の変更

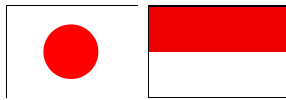
出資比率が3/4



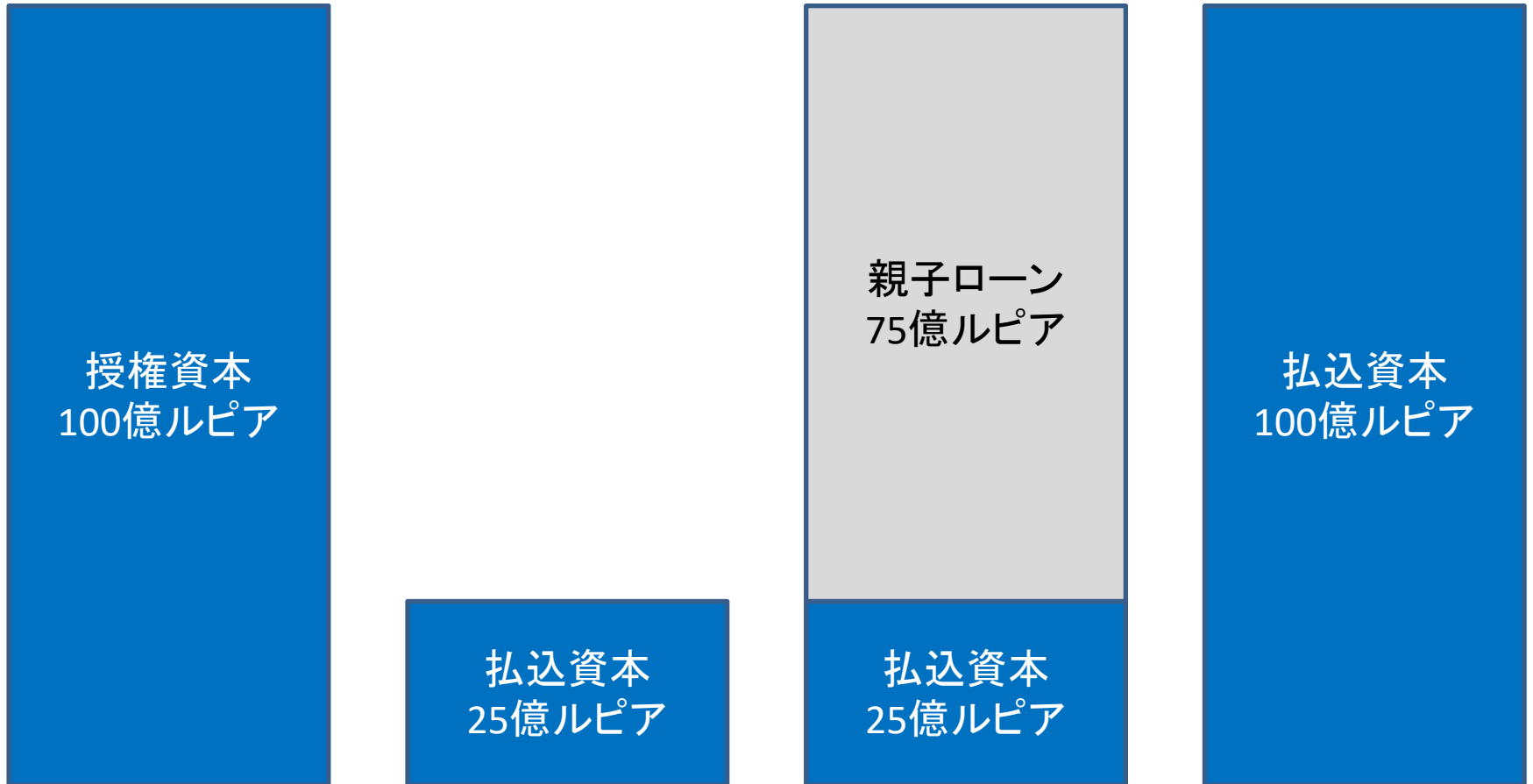
会社の合併、吸収、
買収あるいは分割、
倒産、期間の延長お
よび清算の決議権



1.-3 資本構成

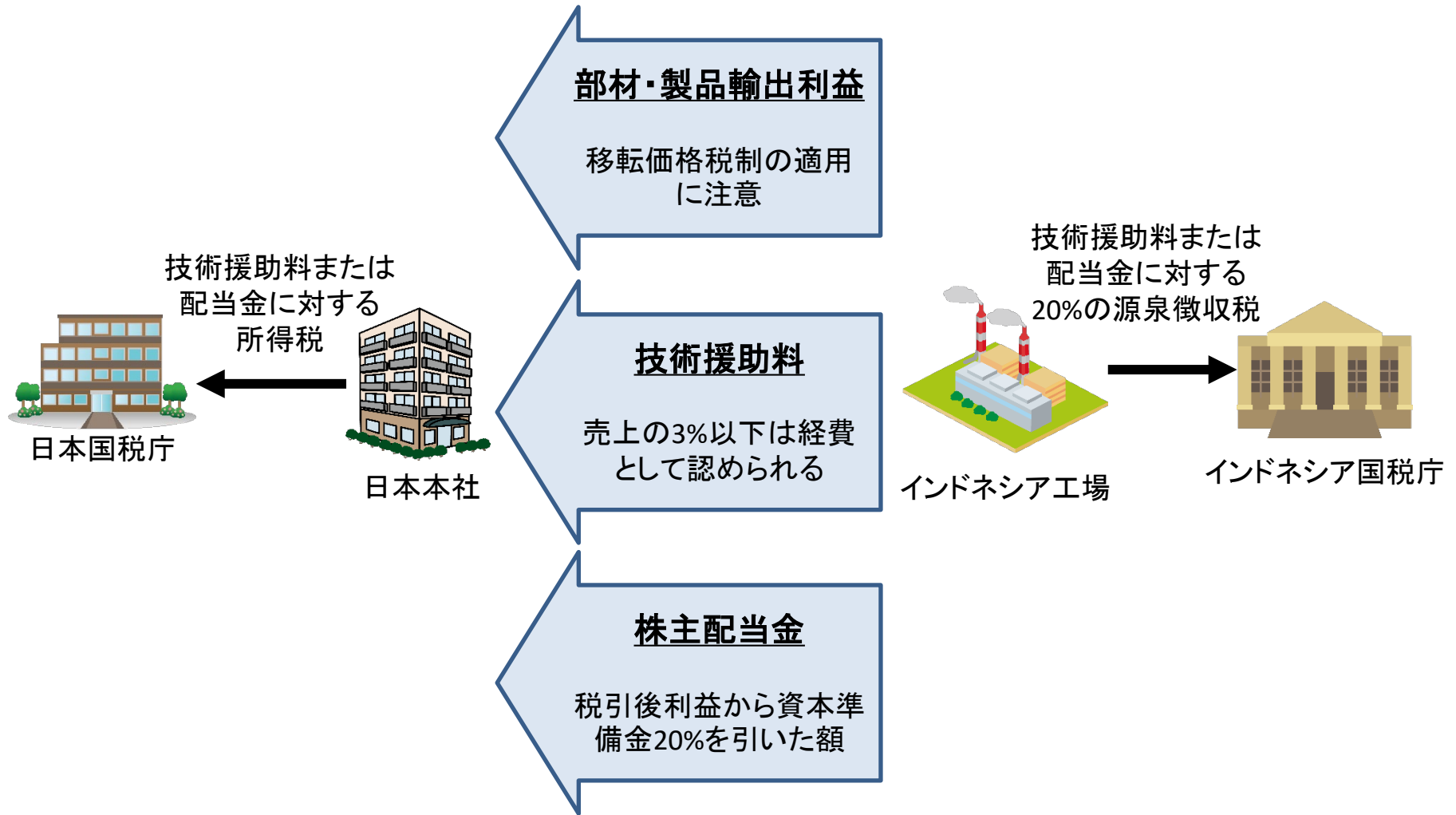
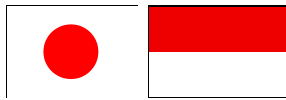


投資申請時点 → 操業開始時点 → 操業3年時点 or 操業3年時点



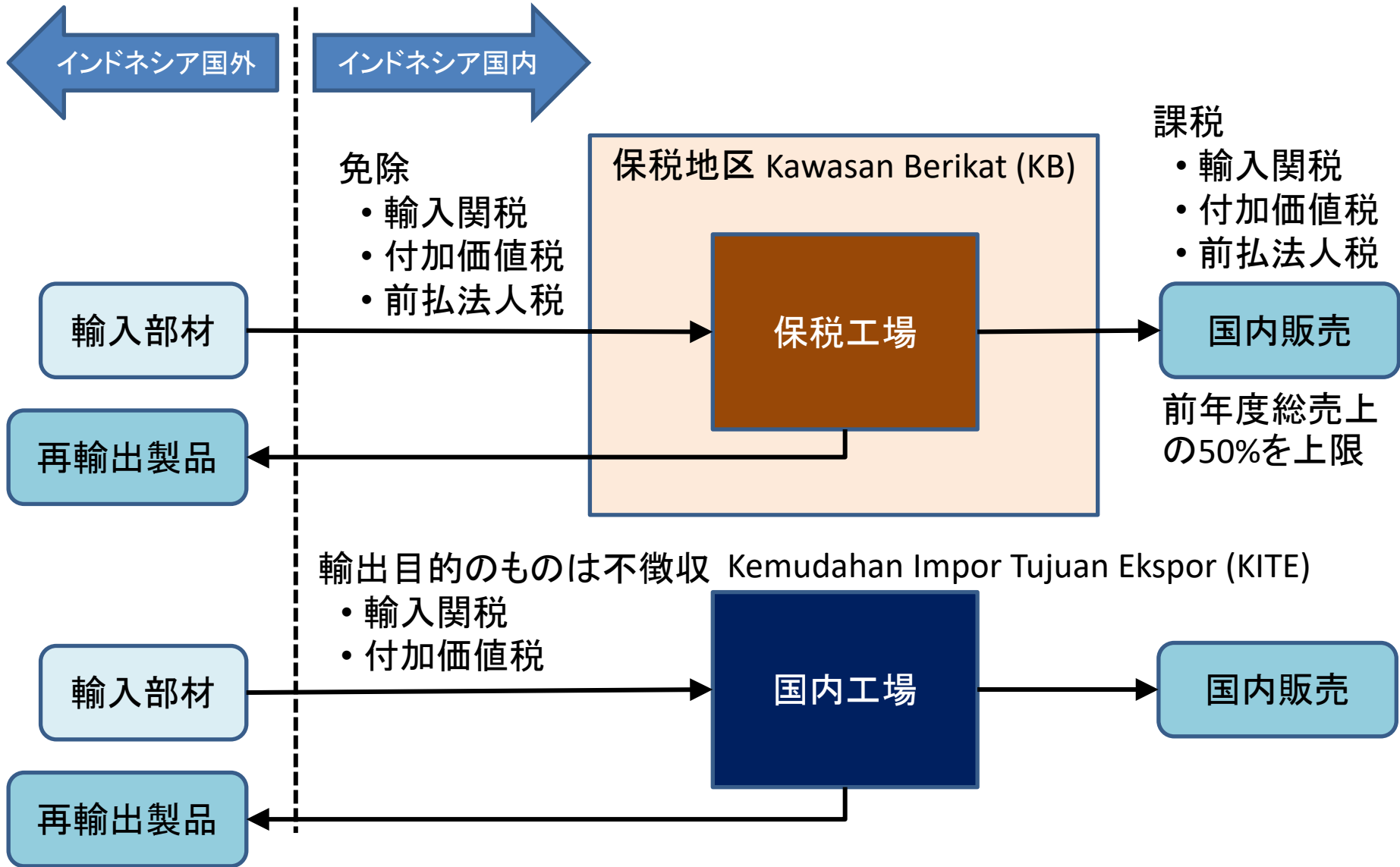
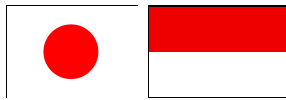


1.-4 投資回収



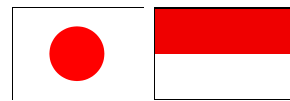


1.-5 保稅待遇





I.-6 役員構成



	コミサリス委員会	取締役会
構成人数	各1名以上	
任命解任	株主総会	
責務	会社の監督についての責任を負う	会社の利益のために会社を経営する
権限	取締役会に対する承認あるいは支援	法廷の内外において会社を代表する
必要条件	取締役を兼ねていないこと	決裁承認のために、最低1名はインドネシア国内に居住していること
構成比率	必ずしも出資比率に従う必要はない	



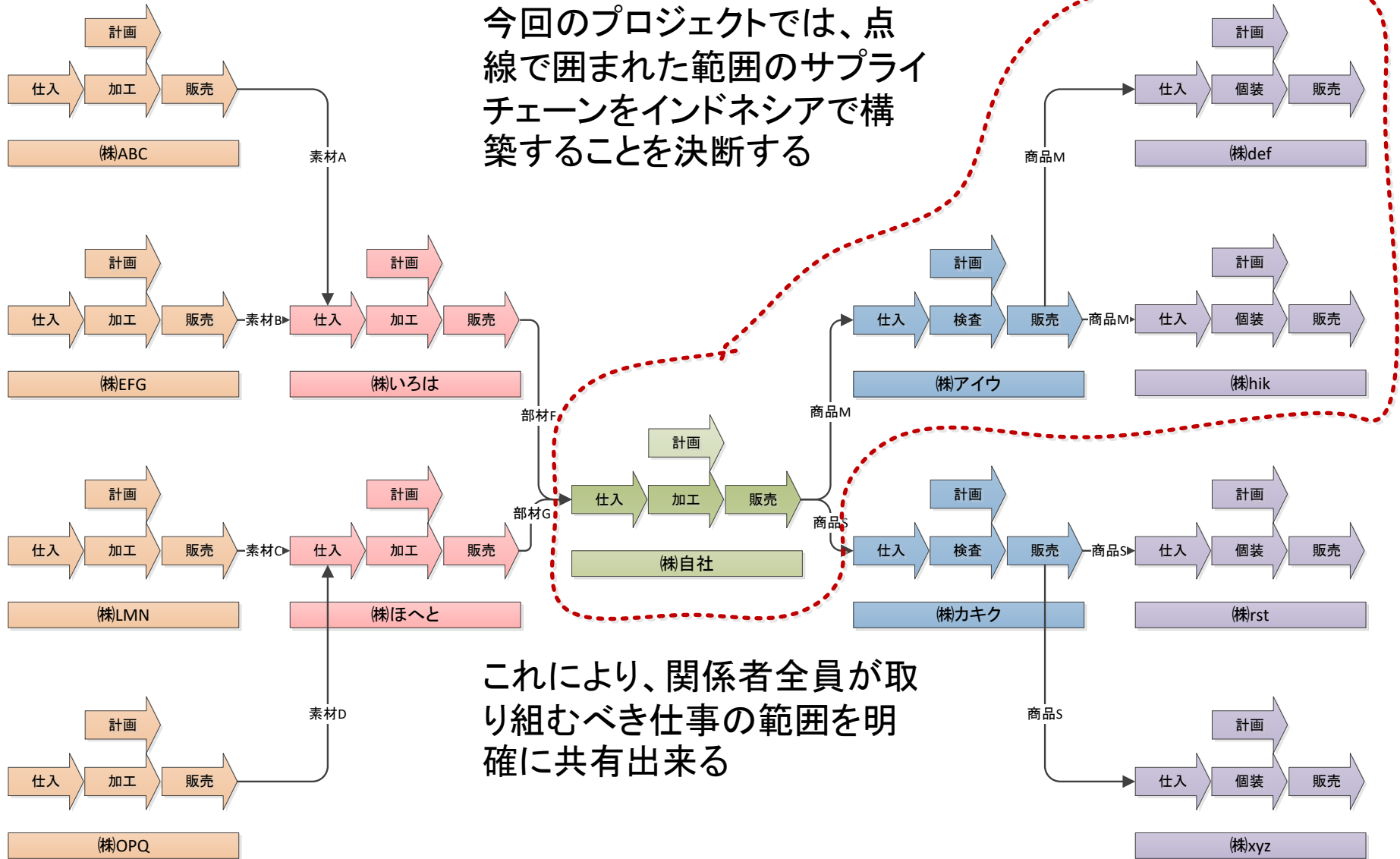
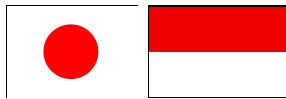
1.-7 ロケーション



選択肢	メリット	デメリット	概況
日系資本工業団地	<ul style="list-style-type: none">・ インフラ整備が比較的良好・ 治安維持が比較的厳重・ 事業立上・運営支援の提供	<ul style="list-style-type: none">・ 価格が比較的高い・ 工場用地のみ	<ul style="list-style-type: none">・ 西部ジャワ州に5カ所
現地資本工業団地	<ul style="list-style-type: none">・ 価格が比較的安い・ 商業地区や居住地区を併設・ レンタル工場を多く提供	<ul style="list-style-type: none">・ インフラ整備が比較的不足・ 治安維持が比較的緩い	<ul style="list-style-type: none">・ 全土に200カ所以上
一般工場用地	<ul style="list-style-type: none">・ 価格が安い・ 面積に限度が無い	<ul style="list-style-type: none">・ 土地登記問題のリスク・ インフラ整備・治安維持は自己責任・ 都市から離れている物件が多い	<ul style="list-style-type: none">・ 全土に存在
合弁相手提供用地	<ul style="list-style-type: none">・ 価格交渉の余地が大きい・ 土地登記問題のリスクが少ない	<ul style="list-style-type: none">・ インフラ整備・治安維持は自己責任・ 都市から離れている物件が多い	<ul style="list-style-type: none">・ 限定

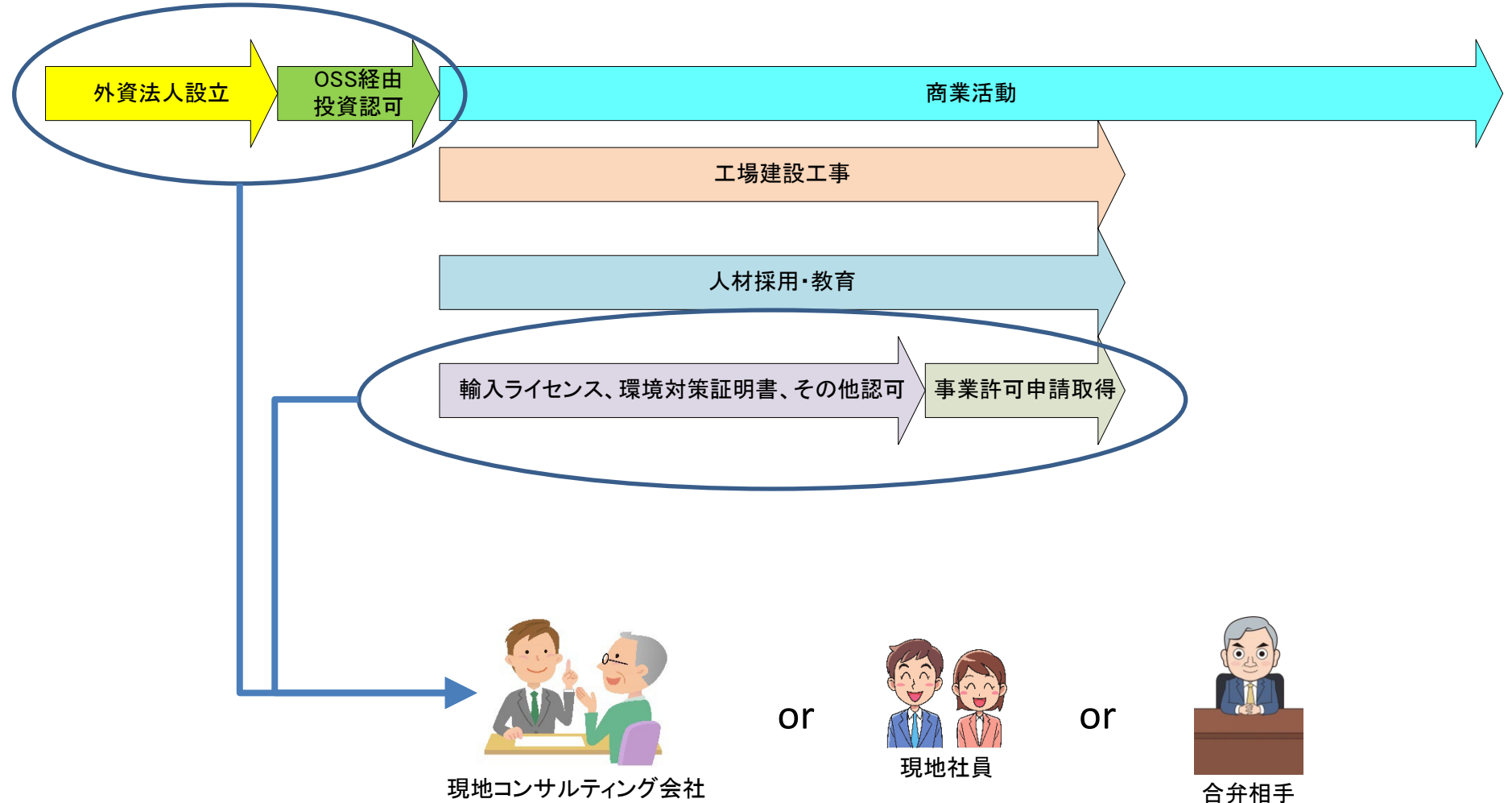
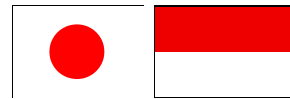


1.-8 サプライチェーン構築



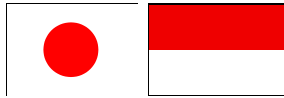


1.-9 設立手続遂行者





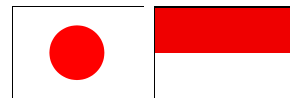
I.-10 現地取引銀行選択



選択肢	メリット	デメリット	主な銀行
日系都市銀行	<ul style="list-style-type: none"> 日本語対応が可能 日本での取引実績を有利に活かせる 	<ul style="list-style-type: none"> 国内店舗数が少ない 短期貸出金利が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 東京三菱UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 りそな銀行
外資系銀行	<ul style="list-style-type: none"> 米ドルやユーロ建ての資金調達に強い 	<ul style="list-style-type: none"> 国内店舗数が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> Bank DBS Indonesia Bank HSBC Holdings Citibank OCBC NISP CIMB Niaga
現地国営銀行	<ul style="list-style-type: none"> 短期・長期の貸出金利差が小さい 日本の地方銀行・信金と提携している所が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 国内店舗数が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> Bank Rakyat Indonesia (BRI) Bank Mandiri Bank Negara Indonesia (BNI) Bank Tabungan Negara (BTN)
現地民間銀行	<ul style="list-style-type: none"> 短期・長期の貸出金利差が小さい 国内の店舗数が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 短期貸出金利が比較的高い 	<ul style="list-style-type: none"> Bank Bukopin Bank Central Asia Bank Danamon Indonesia Bank Maybank Indonesia 他、59行
地方開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> 不明 	<ul style="list-style-type: none"> 不明 	<ul style="list-style-type: none"> 全25行
イスラム銀行	<ul style="list-style-type: none"> 金利が存在しない 	<ul style="list-style-type: none"> 手数料が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 国営2行 民間12行



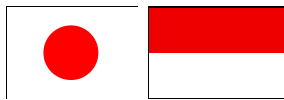
I.-11 会計士事務所契約



選択肢	メリット	デメリット	主な会計士事務所
日系会計士事務所	<ul style="list-style-type: none">日本語対応が可能	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的高い	<ul style="list-style-type: none">トーマツデロイトトーマツKPMGアビームコンサルティング東京コンサルティングファーム他
外資系会計士事務所	<ul style="list-style-type: none">日本語対応可能な日本人が常駐しているところが多い	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的高い	<ul style="list-style-type: none">Price Water CoopersSCS Global ConsultingDeloitte Touche TohmatsuEanst & Young他
現地会計士事務所	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的安い	<ul style="list-style-type: none">規模が小さく処理能力が低いところもある	<p>https://iapi.or.id/daftar-anggota/</p>



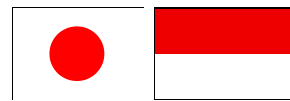
I.-12 法律事務所契約



選択肢	メリット	デメリット	主な法律事務所
日系法律事務所	<ul style="list-style-type: none">日本語対応が可能	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的高い	<ul style="list-style-type: none">FARIDA LAW OFFICEKARTINI MULJADI & REKANPT GLC CONSULTING
外資系法律事務所	<ul style="list-style-type: none">日本語対応可能な日本人が常駐しているところが多い	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的高い	https://www.legal500.com/c/india/foreign-firms/
現地法律事務所	<ul style="list-style-type: none">料金が比較的安い	<ul style="list-style-type: none">規模が小さく処理能力が低いところもある	https://www.hg.org/lawfirms/indonesia



I.-13 会社名



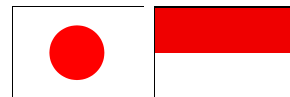
候補名は3件用意する

PT. xxxxxxxx yyyyyyyy Indonesia or Asia

株式会社の
意味で必須

日本側会社名、現地側会社名、
業種名など二つまたは三つ

どちらでも良いが、どちら
かを付けるのが普通

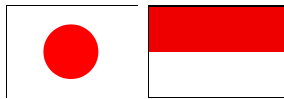


1. 建屋手当方法
2. 用地取得
3. 建設業者選択
4. 生産設備手配
5. 環境保護対策
6. 停電対策
7. 損害保険契約
8. 福利厚生施設
9. 記念式典
10. 警備体制
11. 通信インフラ

II. 工場建設



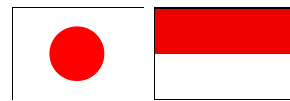
II.-1 建屋手当方法



選択肢	メリット	デメリット
自前の建屋を新築	<ul style="list-style-type: none">20年間の減価償却で長期使用の場合はコスト負担を軽減出来る操業形態に合わせた使い勝手の良い効率的な作業環境を確保出来る	<ul style="list-style-type: none">建設工事期間(約1年前後)の分だけ操業開始が遅くなる建設工事代金を初年度に確保しなくてはならない(USD1,000/m²~USD2,000/m²)
既存の建屋を買取り	<ul style="list-style-type: none">改装工事で済むため比較的早く操業を開始出来る経年度合いに応じて減価償却の分を値引き交渉出来る	<ul style="list-style-type: none">必ずしも操業形態に合致しているとは限らないため、使い勝手の面で不便を生じることもある経年変化で修理費用が嵩む可能性が高い
賃貸物件を契約	<ul style="list-style-type: none">簡単な改装工事で済むため直ぐにでも操業を開始出来るほとんどの工業団地が物件を提供しており選択肢が広いレンタル代金(USD500/m²/月)を費用で賄うことが出来る	<ul style="list-style-type: none">契約期間が長期に及んだ場合(6年前後)は自前の新規建設よりも累計コストが大きくなる提供されている物件は1,000m²前後に限定される



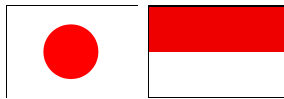
11.-2 用地取得(ロケーション選択)



選択肢	メリット	デメリット	概況
日系資本工業団地	<ul style="list-style-type: none">• インフラ整備が比較的良好• 治安維持が比較的厳重• 事業立上・運営支援の提供	<ul style="list-style-type: none">• 価格が比較的高い (USD200/m²前後)• 工場用地のみ	<ul style="list-style-type: none">• 西部ジャワ州に5カ所
現地資本工業団地	<ul style="list-style-type: none">• 価格が比較的安い• 商業地区や居住地区を併設• レンタル工場を多く提供	<ul style="list-style-type: none">• インフラ整備が比較的不足• 治安維持が比較的緩い	<ul style="list-style-type: none">• 全土に200カ所以上
一般工場用地	<ul style="list-style-type: none">• 価格が安い• 面積に限度が無い	<ul style="list-style-type: none">• 土地登記問題のリスク• インフラ整備・治安維持は自己責任• 都市から離れている物件が多い	<ul style="list-style-type: none">• 全土に存在
合弁相手提供用地	<ul style="list-style-type: none">• 価格交渉の余地が大きい• 土地登記問題のリスクが少ない	<ul style="list-style-type: none">• インフラ整備・治安維持は自己責任• 都市から離れている物件が多い	<ul style="list-style-type: none">• 限定



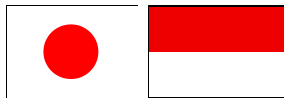
II.-3 建設業者選択



選択肢	メリット	デメリット	会社名
日系大手ゼネコン	<ul style="list-style-type: none">日本人責任者が常駐するため品質、納期の信頼性が高い大規模建築に対応出来る	<ul style="list-style-type: none">価格が比較的高い	<ul style="list-style-type: none">大林組鹿島建設大成建設竹中工務店清水建設他
日系中堅ゼネコン	<ul style="list-style-type: none">日本人責任者が常駐するため品質、納期の信頼性が高い	<ul style="list-style-type: none">価格が比較的高い大規模建築に対応が難しい	<ul style="list-style-type: none">戸田建設中野組他
外資系ゼネコン (韓国、中国)	<ul style="list-style-type: none">価格が比較的安い	<ul style="list-style-type: none">品質、納期の面で信頼性が比較的低い	<ul style="list-style-type: none">三洋建設現代建設他
現地大手ゼネコン	<ul style="list-style-type: none">価格が比較的安い大規模建築に対応出来る	<ul style="list-style-type: none">品質、納期の面で信頼性が比較的低い	<ul style="list-style-type: none">Duta Graha IndahTotal Bangun PersadaWaskita Karya他多数
現地中小ゼネコン	<ul style="list-style-type: none">価格が比較的安い	<ul style="list-style-type: none">品質、納期の面で信頼性が低い大規模建築に対応が難しい	<ul style="list-style-type: none">多数



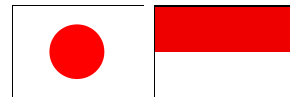
II.-4 生産設備手配



選択肢	メリット	デメリット
全て日本から輸入	<ul style="list-style-type: none">品質、機能が保証されている使い勝手に慣れている輸入税等の免除を受けられる条件付きで中古機械を活用出来る	<ul style="list-style-type: none">価格は比較的高い
一部第三国から輸入	<ul style="list-style-type: none">価格は比較的安い輸入税等の免除を受けられる	<ul style="list-style-type: none">品質、機能に少し不安がある
一部現地で調達	<ul style="list-style-type: none">価格は比較的安い在庫があれば納期が短い	<ul style="list-style-type: none">品質、機能に少し不安がある
全て現地で調達	<ul style="list-style-type: none">価格は比較的安い在庫があれば納期が短い	<ul style="list-style-type: none">品質、機能に少し不安がある



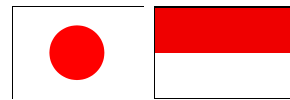
II.-5 環境保護対策



選択肢	主な規制対象	法律・規制	罰則
インドネシア中央政府の規制に従う	<ul style="list-style-type: none">産業排水有害危険物脱炭素	<ul style="list-style-type: none">水質汚濁の防止及び水質管理に関する政令2001年第82号有害廃棄物の管理に関する規則1999年第18号	<ul style="list-style-type: none">警告書の発行重大過失に対する罰金あるいは懲役
地方政府の規制に従う	<ul style="list-style-type: none">産業排水有害危険物	<ul style="list-style-type: none">主に州知事通達	<ul style="list-style-type: none">警告書の発行新聞での実名公表
日本の規制を踏襲する	<ul style="list-style-type: none">排気騒音	<ul style="list-style-type: none">大気汚染防止に関する政令1999年第41号騒音に関する環境大臣令1996年第48号	<ul style="list-style-type: none">警告書の発行
考慮しない	<ul style="list-style-type: none">生活排水生活ゴミ	<ul style="list-style-type: none">なし	<ul style="list-style-type: none">なし



II.-6 停電対策



選択肢	メリット	デメリット
国営電力会社PLNからの売電のみ	<ul style="list-style-type: none">• 比較的安定した電力を産業向けに優先して供給してもらえる	<ul style="list-style-type: none">• 電力需給逼迫の時期に計画停電を実施する
工業団地運営の電力会社から併売	<ul style="list-style-type: none">• 比較的安定した電力を団地の入居企業最優先で供給してもらえる	<ul style="list-style-type: none">• 発電設備を持つ工業団地は限られている• Cikarang Listrindo: JABABEKA, MM2100 他5団地
自家発電機を設置	<ul style="list-style-type: none">• 突然の停電でも最低限の操業を続けられる	<ul style="list-style-type: none">• 発電機建屋、発電機、燃料貯蔵庫などの初期投資が必要
太陽光発電装置を設置	<ul style="list-style-type: none">• 日中の突然の停電でも最低限の操業を続けられる	<ul style="list-style-type: none">• 発電パネル、架台などの初期投資が必要• 発電パネルの設置場所が必要



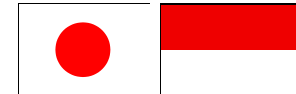
II.-7 損害保険契約



選択肢	補償の具体例
災害保険	<ul style="list-style-type: none">火災による設備やあるいは在庫の損失、洪水・大雨による水害被害、火山爆発による降灰被害、その他
紛争保険	<ul style="list-style-type: none">反政府テロリストの襲撃による物損被害
暴動保険	<ul style="list-style-type: none">労働組合あるいは学生のデモ隊の襲撃による物損被害
盗難保険	<ul style="list-style-type: none">在庫、工具、現金などの盗難被害
自動車保険	<ul style="list-style-type: none">社用車の自損事故あるいは他損事故被害
緊急搬送保険	<ul style="list-style-type: none">駐在員の急な重症に対処するためのプライベートジェットでの日本への搬送
ゴルフ保険	<ul style="list-style-type: none">ホールインワン保険、キャディーや他のプレーヤーに対する傷害補償



II.-8 福利厚生施設



選択肢	福利厚生の具体例
礼拝堂	<ul style="list-style-type: none">• 小人数の場合は数十㎡程度の礼拝室(Mushola)• 数百人を超える規模では敷地内に礼拝堂(Mesjid)を建てるのが望まれる• 入口の近くに手足顔を洗うための設備が必要
食堂	<ul style="list-style-type: none">• 外部業者から仕出し弁当を取るケースが多いが、人数に応じた食堂が望まれる• 建物と離れた屋根だけのオープンなものでも良い
更衣室	<ul style="list-style-type: none">• 制服や作業服に着替えさせる場合は屋内あるいは別の建物の中に個人別のロッカーが望まれる
トイレ	<ul style="list-style-type: none">• 事務所用とは別に現場専用のトイレが望まれる
駐輪場	<ul style="list-style-type: none">• 数年以内にはほとんどの従業員がオートバイで通勤することを前提にすべき
休憩室	<ul style="list-style-type: none">• 就業前、午前・午後の休憩時間、昼食時ならびに終業後に過ごせる屋内または屋外の場所 が望まれる• 喫煙スペースも必須
生協店舗	<ul style="list-style-type: none">• 従業員が自主的に組織する生活協同組合(Koperasi)の数㎡程度の事務所兼店舗で、操業 開始一年以内に要望が来る可能性が高い
組合事務所	<ul style="list-style-type: none">• 従業員が10名を超えると企業内労働組合を結成する権利が発生し、会社は事務所などの 便宜を図る義務を有する



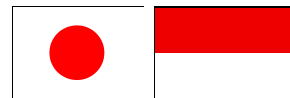
II.-9 記念式典



選択肢	式典の概要	
起工式	目的	建設工事期間中の安全祈願
	時期	建設工事開始時
	場所	建設工事現場(通常はテントを張る)
	主催者	ゼネコン
	招待客	地元政府幹部、地元警察幹部、地元消防署幹部、取引先幹部、会社幹部、他
	内容	イスラム式祈祷、犠牲(山羊の頭)埋葬、土入れ、関係者挨拶、会食
竣工式	目的	工場建屋完成のオープンハウス
	時期	生産開始または第一号商品出荷時点
	場所	工場内
	主催者	事業者(規模により専門のイベント会社に委託)
	招待客	中央政府要人、地方政府幹部、取引先、マスコミ記者、会社幹部、他
	内容	会社紹介、施設紹介、商品紹介、関係者挨拶、一号出荷テープカット、会食、他



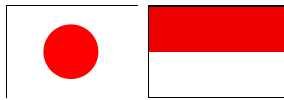
II.-10 警備体制



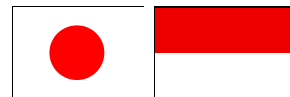
選択肢	前提	メリット	デメリット
警備会社に委託	比較的大規模な工場や建物	<ul style="list-style-type: none">元警察や軍人の専門家による指導が期待出来る警備保障システムを提供しているところもある	<ul style="list-style-type: none">一人当たりの委託費は従業員に比べても高い
自前の警備員を配置	比較的小規模な工場や建物	<ul style="list-style-type: none">人材派遣などを利用することで簡単に安く手配出来る	<ul style="list-style-type: none">警備の機能や質、そして本人の信用に懸念がある
工業団地の警備のみ	工業団地の警備体制が信頼出来る	<ul style="list-style-type: none">警備員の人件費を節約出来る	<ul style="list-style-type: none">夜間や休日の警備に懸念は残る



II.-11 通信インフラ



選択肢		メリット	デメリット
電話	固定	<ul style="list-style-type: none">通話状態が安定しているFAXと共有出来る	<ul style="list-style-type: none">回線を引くのに時間と費用がかかる
	携帯	<ul style="list-style-type: none">直ぐに使えるどこでも使える	<ul style="list-style-type: none">インドネシアはまだ電波が届かない地域がある
インターネット	LAN	<ul style="list-style-type: none">通信状態が安定している	<ul style="list-style-type: none">回線を引くのに時間と費用がかかる
	Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none">直ぐに使えるどこでも使える	<ul style="list-style-type: none">通信回線の状態が悪い地域と時間帯がある

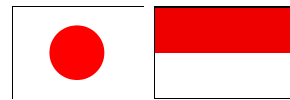


1. 本社連結会計
2. 会計年度
3. 会計システム
4. 会計帳簿言語
5. 会計通貨
6. 支払承認権限
7. 特別支払処理
8. 支払決済方法
9. 棚卸方法

III. 経理総務



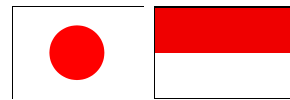
III.-1 本社連結会計



選択肢	メリット	デメリット
連結会計	<ul style="list-style-type: none">本社側の経理部門や会計監査の指導を受け易くなる	<ul style="list-style-type: none">会計年度末を本社の決算処理タイミングに合わせるように強制される
単独会計	<ul style="list-style-type: none">会計年度を多くのインドネシア企業や政府機関に合わせられる	<ul style="list-style-type: none">本社側の経理部門や会計監査からの注視度が低くなる



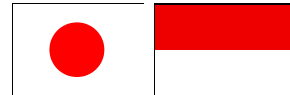
III.-2 会計年度



選択肢	メリット	デメリット
1月－12月	<ul style="list-style-type: none">インドネシアの官民の多くの会計年度と同期するため税務署の対応が比較的スムーズになる	<ul style="list-style-type: none">会計監査や税務監査が集中するため公認会計士の対応が比較的遅くなる
4月－3月	<ul style="list-style-type: none">日本の多くの企業と同期するため、連結決算の場合は処理が分かり易い	<ul style="list-style-type: none">特になし
本社に同期	<ul style="list-style-type: none">連結決算の場合は処理が分かり易い	<ul style="list-style-type: none">特になし



III.-3 会計システム



選択肢	メリット	デメリット
ERPパッケージソフト導入	<ul style="list-style-type: none">• 会計、労務、仕入、生産、販売、在庫のほとんどの管理業務を統合して処理出来る	<ul style="list-style-type: none">• 高額な導入コスト(数百万以上)と専門のITスタッフの配置が必要となる
会計処理ソフトを導入	<ul style="list-style-type: none">• 経営管理の基幹である財務諸表を正確にタイムリーに作成出来る	<ul style="list-style-type: none">• 労務、仕入、生産、販売、在庫などの入力データの精度によって財務諸表の信頼性が影響される
Excelベースで対応	<ul style="list-style-type: none">• ブラックボックスとなる部分が無いいため処理過程が良く分る	<ul style="list-style-type: none">• 事業規模が大きくなると処理が追い付かなくなる



III.-4 会計帳簿言語



選択肢	メリット	デメリット
インドネシア語のみ	<ul style="list-style-type: none">インドネシア人関係者にとって便利	<ul style="list-style-type: none">日本人駐在員と本社側関係者様に英訳または和訳版が必要なこともある
英語のみ	<ul style="list-style-type: none">インドネシア側と日本側の双方でそのまま通用する	<ul style="list-style-type: none">インドネシア関係者にとっては多少不便国税庁の特別承認が必要
併記混合 タイトル英語 注釈インドネシア語	<ul style="list-style-type: none">インドネシア側と日本側の双方でほぼそのまま通用する	<ul style="list-style-type: none">注釈部分は英訳または和訳版が必要なこともある



III.-5 会計通貨



選択肢	メリット	デメリット
インドネシアルピア (Rp.)	<ul style="list-style-type: none">取引の多くがインドネシアルピアの場合は為替差損益の影響を少なく出来る	<ul style="list-style-type: none">インドネシアルピアの価値により現地法人の資産評価が影響される
アメリカドル (US\$)	<ul style="list-style-type: none">保税工場として輸出入取引の多くがアメリカドルの場合は為替差損益の影響を少なく出来る	<ul style="list-style-type: none">国税庁の特別承認が必要



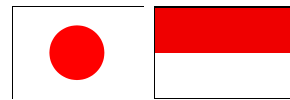
III.-6 支払承認権限



選択肢	メリット	デメリット
社長の署名決裁のみ	<ul style="list-style-type: none">• 資金を集中的に管理出来る	<ul style="list-style-type: none">• 社長不在の間は決裁が滞る
金額別に署名決裁者を規定	<ul style="list-style-type: none">• 決裁が滞ることが少ない	<ul style="list-style-type: none">• 資金管理に不測の事態が起きる危険性がある
電子決済システムで申請者、合意者、決裁者を規定	<ul style="list-style-type: none">• 日本在住の非居住取締役にも権限を付与出来る	<ul style="list-style-type: none">• 決裁の詳しい背景や理由を確認出来ないこともある



III.-7 特別支払処理

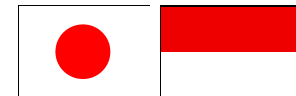


選択肢	メリット	デメリット
現地責任者の決裁	<ul style="list-style-type: none">• 迅速な対応が可能	<ul style="list-style-type: none">• 全ての責任は現地責任者が一身に受ける
本社監査役事前承認 ＋ 現地責任者決裁	<ul style="list-style-type: none">• 現地責任者の免罪符が得られる	<ul style="list-style-type: none">• 対応が遅くなり解決の機会を逸する危険がある
現地責任者決裁 ＋ 本社監査役事後承認	<ul style="list-style-type: none">• 迅速な対応が可能• 現地責任者の免罪符が得られる	<ul style="list-style-type: none">• 監査を受けるまでは現地責任者が責任を負う

注：特別支払処理とはインドネシア特有の事情により、領収書の無い支払を言う



III.-8 支払決済方法



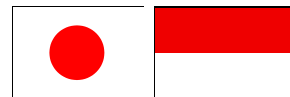
選択肢	メリット	デメリット
銀行振込	<ul style="list-style-type: none">記録が残り事故が少ない	<ul style="list-style-type: none">銀行手数料が発生する
為替手形	<ul style="list-style-type: none">支払期限を設定することで資金繰りを軽減出来る	<ul style="list-style-type: none">手形期限が価格交渉に影響する
会社名義クレジットカード	<ul style="list-style-type: none">長期の出張の際に現金を持たなくて済むので安全	<ul style="list-style-type: none">地域や店によってクレジットカードが使えないことがある
会社名義デビットカード	<ul style="list-style-type: none">長期の出張の際に現金を持たなくて済むので安全	<ul style="list-style-type: none">限度額を超えると使えない
小切手	<ul style="list-style-type: none">現金に代わる決済方法として便利	<ul style="list-style-type: none">口座残高が不足している場合は使用不可
現金	<ul style="list-style-type: none">小口の支払に便利	<ul style="list-style-type: none">少額での不正処理の温床となる



III.-9 棚卸方法



選択肢	メリット	デメリット
年度末実地棚卸	<ul style="list-style-type: none">実施棚卸に必要な時間が一年に一度で少なくて済む	<ul style="list-style-type: none">棚卸差異に基づく実際の原価が年度末まで分からないため期中に対策が取れない
半期毎実地棚卸	<ul style="list-style-type: none">棚卸差異に基づく実際の原価が半期で分かるので、後半期に対策が取れる	<ul style="list-style-type: none">実施棚卸の手間が比較的多くなる
四半期毎実地棚卸	<ul style="list-style-type: none">棚卸差異に基づく実際の原価が四半期毎にで分かるので、迅速な対策が取れる	<ul style="list-style-type: none">実施棚卸の手間が多くなる
循環棚卸	<ul style="list-style-type: none">棚卸差異に基づく実際の原価が随時分かるので、迅速な対策が取れる	<ul style="list-style-type: none">全体の棚卸差異を掴み難い
帳簿棚卸	<ul style="list-style-type: none">実施棚卸の手間が不要となる	<ul style="list-style-type: none">棚卸差異に基づく実際の原価が不明のまま放置される



1. 日本人体制
2. 現地人キーマン
3. 現場幹部社員教育
4. 現場労働者採用条件
5. 現場労働者教育
6. 事務所スタッフ採用
7. 勤務時間
8. 就業規則
9. 人事評価制度
10. 労働組合
11. 駐在員の家族
12. 駐在員の車
13. 現地人幹部の車
14. 給与支払方法
15. 従業員昼食
16. 従業員制服

IV. 人事労務



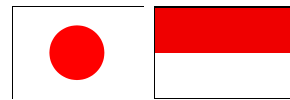
IV.-1 日本人体制



選択肢	日本人の関り方	日本人駐在のメリット	日本人駐在のデメリット
コミサリス	<ul style="list-style-type: none"> • 通常は非居住者である本社社長 • 合併の場合は現地側の出資者 	<ul style="list-style-type: none"> • 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> • 人件費負担が発生する • 所得税の納税義務が生じる
取締役	<ul style="list-style-type: none"> • 取締役社長 • 取締役工場長 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式の経営管理を実現し易い 	<ul style="list-style-type: none"> • 経営人材の現地化が進まない
経理責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 会計、財務、税務を統括 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式の経営管理を実現し易い 	<ul style="list-style-type: none"> • 経理人材の現地化が進まない
人事・労務責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 人事、労務、総務、法務を統括 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式の経営管理を実現し易い 	<ul style="list-style-type: none"> • インドネシアの法律や慣習に根差した運営が難しい
調達・物流責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 調達、物流、輸出入を統括 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式の経営管理を実現し易い • 日系企業との取引に有利 	<ul style="list-style-type: none"> • 業界でのネットワークを作り上げる前に帰国してしまう
製造・技術責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 製造、外注管理、設備保全、技術情報管理を統括 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式のものづくりを実現し易い 	<ul style="list-style-type: none"> • ものづくり人材の現地化が進まない
営業責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 市場開拓、顧客管理、受注納入を統括 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本式の営業を実現し易い • 日系企業との取引に有利 	<ul style="list-style-type: none"> • 営業人材の現地化が進まない



IV.-2 現地人キーマン



選択肢	メリット	デメリット
日系企業からの引き抜き	<ul style="list-style-type: none">• 日本企業の仕来りに慣れた即戦略の人材を確保出来る	<ul style="list-style-type: none">• 日本人社会での信頼を損ねる
現地リクルート会社にヘッドハンティング依頼	<ul style="list-style-type: none">• 要件に叶う適材を確保出来る可能性が高い	<ul style="list-style-type: none">• 相場として3ヵ月分の給与を謝礼として請求される
日本留学生を社内で育成	<ul style="list-style-type: none">• 日本語も含めた高い能力を持つ若い人材を確保出来る	<ul style="list-style-type: none">• 現地採用の同レベルの人材に比べて給与が高い



IV.-3 現場幹部社員教育



選択肢	メリット	デメリット
日本本社にて研修	<ul style="list-style-type: none">• 実際の現場を体験出来る	<ul style="list-style-type: none">• 研修ビザは90日が限度
人材教育支援団体の研修制度活用(AOTS等)	<ul style="list-style-type: none">• 最長で1年間の研修を受けられる• 入国ビザは団体が処理してくれる• 経費の援助を受けられる	<ul style="list-style-type: none">• 研修内容に色々な制約がある
日本から指導者を派遣	<ul style="list-style-type: none">• ベテランの技術を直接伝授出来る	<ul style="list-style-type: none">• 言葉のギャップ対策や生活面での支援が不可欠
経験者をスカウト	<ul style="list-style-type: none">• 即戦力として活用出来る	<ul style="list-style-type: none">• 既存のワーカーの中で孤立してしまうことがある



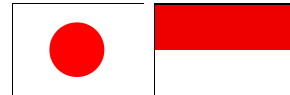
IV.-4 現場労働者採用条件



選択肢	メリット	デメリット
正規社員	<ul style="list-style-type: none">• 長期的な人材育成計画に乗せられる	<ul style="list-style-type: none">• 賃金の他に各種福利厚生手当が加算される• 解雇の条件が厳しい
期間契約社員	<ul style="list-style-type: none">• 5年以下の契約期間が切れた時点で解雇出来る	<ul style="list-style-type: none">• 長期的な人材育成の対象にすることは難しい
派遣社員	<ul style="list-style-type: none">• 随時解雇出来る	<ul style="list-style-type: none">• 長期的な人材育成の対象にすることは難しい
請負契約	<ul style="list-style-type: none">• 最低賃金に関係なく仕事を依頼出来る	<ul style="list-style-type: none">• 品質保証に関わる作業には適さない



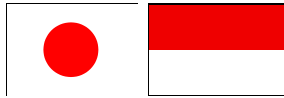
IV.-5 現場労働者教育



選択肢	メリット	デメリット
日本からの技術指導者による直接指導	<ul style="list-style-type: none">• 高い技術力に啓発される	<ul style="list-style-type: none">• 言葉の壁があり全てを伝えられない
当該作業経験者を優先的に採用	<ul style="list-style-type: none">• 即戦力として活用出来る	<ul style="list-style-type: none">• 既存の社員が多い現場で孤立する危険性がある
現地人リーダーによる直接指導	<ul style="list-style-type: none">• 部下に教えることで更に成長出来る	<ul style="list-style-type: none">• 誤った指導をする危険性がある
小集団活動を活かした教育	<ul style="list-style-type: none">• 現場の協調心向上にも役立つ	<ul style="list-style-type: none">• 正しく導かないと改善ではなく改悪に向かうこともある



IV.-6 事務所スタッフ採用



選択肢	メリット	デメリット
SNSで募集	<ul style="list-style-type: none">無料で簡単に募集出来る	<ul style="list-style-type: none">玉石混合の応募者から選択しなくてはならない
ネットの人材マッチングサイトで募集	<ul style="list-style-type: none">無料で簡単に募集出来る	<ul style="list-style-type: none">玉石混合の応募者から選択しなくてはならない
新聞広告で募集	<ul style="list-style-type: none">比較的安価な料金で募集出来る	<ul style="list-style-type: none">玉石混合の応募者から選択しなくてはならない
リクルート会社に委託	<ul style="list-style-type: none">要件に適合した人材が期待出来る	<ul style="list-style-type: none">相場として3ヵ月分の給与を謝礼として請求される
現場作業員から発掘	<ul style="list-style-type: none">勤務態度や能力が既に把握出来ている	<ul style="list-style-type: none">特になし



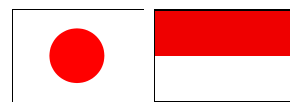
IV.-7 勤務時間



選択肢	メリット	デメリット
月曜～金曜 8時間/日 40時間/週	<ul style="list-style-type: none">多くの製造会社が採用繁忙期は土日を時間外作業に活用出来る	<ul style="list-style-type: none">一日の勤務時間帯に夕方の礼拝時間が重なる
月曜～金曜 7時間/日 土曜 5時間/日 40時間/週	<ul style="list-style-type: none">多くの販売会社が採用週40時間であれば休日の曜日選択は自由	<ul style="list-style-type: none">製造部門とは物理的に職場を別けるなどの工夫も必要



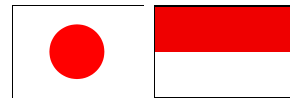
IV.-8 就業規則



選択肢	メリット	デメリット
労働法を基に独自に作成	<ul style="list-style-type: none">• 自社の経営方針を明確に反映出来る	<ul style="list-style-type: none">• 労働法に則さない条項は無効となる
既存の他社事例を参考に作成	<ul style="list-style-type: none">• 合併事業などの場合は現地側親会社のもをコピー出来る• 既実績があるので安心して利用出来る	<ul style="list-style-type: none">• 各条項に細心の注意を払わないと自社の事情に適さないこともある



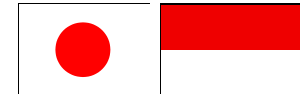
IV.-9 人事評価制度



選択肢	メリット	デメリット
現地他社の事例を参考に作成	<ul style="list-style-type: none">活用実績があり実用的	<ul style="list-style-type: none">自社の就業環境に合わせた修正が必須
労働省の推奨版を利用	<ul style="list-style-type: none">労働法に適合した制度で労働省のアドバイスを受け易い	<ul style="list-style-type: none">仕組みと運用が複雑
独自に作成	<ul style="list-style-type: none">自社の人材育成の方針を具現化出来る	<ul style="list-style-type: none">専門家の助言が無いと労働法やインドネシアの社会習慣から逸脱する危険性もある
本社の事例を参考に作成	<ul style="list-style-type: none">自社の人材育成の方針を具現化出来る	<ul style="list-style-type: none">専門家の助言が無いと労働法やインドネシアの社会習慣から逸脱する危険性もある



IV.-10 労働組合



選択肢	メリット	デメリット
労組が不要な労使関係作り	<ul style="list-style-type: none">• 操業を阻害するストライキやデモを回避出来る	<ul style="list-style-type: none">• 労働組合上部組織から企業内労働組合結成の圧力や扇動に晒される
労使協議会による円滑な関係作り	<ul style="list-style-type: none">• 操業を阻害するストライキやデモを回避出来る• 組合結成の動きを事前把握出来る	<ul style="list-style-type: none">• 労働組合上部組織から企業内労働組合結成の圧力や扇動に晒される• 労働者の要望に対して寛容な経営が求められる
単一労働組合結成	<ul style="list-style-type: none">• 相対する組合執行部が一つのため方針も一つで良い	<ul style="list-style-type: none">• 全組合員は一つの上部組織からの情報や指示で動いてしまう
産業別労働組合結成	<ul style="list-style-type: none">• 複数の労働組合上部組織からの情報や指示を比較検討出来る	<ul style="list-style-type: none">• 産業別の条件に合わせた労働組合対策方針が求められる



IV.-11 駐在員の家族



選択肢	メリット	デメリット
家族同伴(特に就学児童を伴う場合)	<ul style="list-style-type: none">健康面と精神面で不安や不満の少ない生活が送れる家族にとっても得難い人生経験を得られる	<ul style="list-style-type: none">住居、車、日本人学校などの費用が嵩む国税庁による現地給与の見做し額が大きく所得税が膨らむ
単身赴任	<ul style="list-style-type: none">現地での生活給を抑えることができる国税庁による現地給与の見做し額を少なくし所得税を抑えることができる	<ul style="list-style-type: none">健康面と精神面で不安や不満を抱えることがある長年にわたると残留家族への影響も危惧される



IV.-12 駐在員の車



選択肢	メリット	デメリット
社用車として会社が購入	<ul style="list-style-type: none">自己資金で購入した方が利息払いが無くトータルコストは安くなる。	<ul style="list-style-type: none">駐在員に対する福利厚生の一環として所得税の対象となる
社用車として会社がリース契約	<ul style="list-style-type: none">整備費がかからない	<ul style="list-style-type: none">駐在員に対する福利厚生の一環として所得税の対象となるリースの利息払いの分が割高となる
自家用車として個人で購入またはリース契約	<ul style="list-style-type: none">所得税の対象から外れる	<ul style="list-style-type: none">車の価格は日本の2倍近くするため個人の資金負担が重い



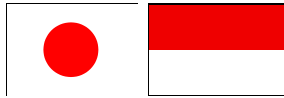
IV.-13 現地幹部の車



選択肢	メリット	デメリット
社用車として会社が購入	<ul style="list-style-type: none">自己資金で購入した方が利息払いが無くトータルコストは安くなる。	<ul style="list-style-type: none">社員に対する福利厚生の一環として所得税の対象となる
社用車として会社がリース契約	<ul style="list-style-type: none">整備費がかからない	<ul style="list-style-type: none">社員に対する福利厚生の一環として所得税の対象となるリースの利息払いの分が割高となる
自家用車として個人で購入またはリース契約をし会社が維持費を支給	<ul style="list-style-type: none">所得税の対象から外れる	<ul style="list-style-type: none">車の価格は日本の2倍近くするため個人の資金負担が重い



IV.-14 給与支払方法



選択肢	メリット	デメリット
銀行口座振込	<ul style="list-style-type: none">銀行の振込サービスを活用することで経理と労務部門の作業不可を減らせる	<ul style="list-style-type: none">全社員に銀行口座を開設させる必要がある
現金支払	<ul style="list-style-type: none">特になし	<ul style="list-style-type: none">経理と労務部門の手間と紛失事故を防ぐためほとんどの企業は使わない



IV.-15 従業員昼食



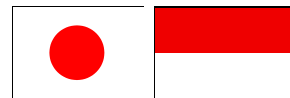
選択肢	メリット	デメリット
社内の厨房で調理	<ul style="list-style-type: none">量や献立についての従業員の要望を取り入れ易い	<ul style="list-style-type: none">小人数では固定費の会社負担が大きい
外部業者からの仕出し	<ul style="list-style-type: none">数量に関係なく価格相当の内容を期待出来る	<ul style="list-style-type: none">従業員の要望にこまめに対応出来ない
現金支給	<ul style="list-style-type: none">食堂や厨房などの会社負担が発生しない	<ul style="list-style-type: none">従業員の健康衛生上のリスクが高まる



IV.-16 従業員制服



選択肢	メリット	デメリット
本社と同じ制服	<ul style="list-style-type: none">• 企業ブランドに対する帰属意識が高まる	<ul style="list-style-type: none">• 作業環境が異なるため生地やデザインに変更が必要な場合もある• 毎年の新規配布は経費が嵩む
現地法人独自の制服	<ul style="list-style-type: none">• 企業への帰属意識や仲間意識が高まる	<ul style="list-style-type: none">• 毎年の新規配布は経費が嵩む
制服無し	<ul style="list-style-type: none">• 経費節減になる	<ul style="list-style-type: none">• 従業員と部外者の区別が付け難くなり警備の面で問題となる

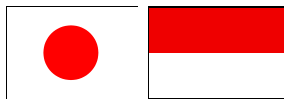


1. サプライチェーン全体計画の権限と責任
2. 材料調達先
3. 生産機能
4. 受注納入先
5. 返品処理
6. 調達・生産・出荷計画の権限と責任
7. 調達形態
8. 生産形態
9. 出荷形態
10. 返品形態
11. 業務規定
12. データ処理
13. リスク管理
14. コンプライアンス

V. サプライチェーン



V.-1 サプライチェーン全体計画の権限と責任



選択肢	メリット	デメリット
現地の権限と責任で決定	<ul style="list-style-type: none">• 需要変動に対する供給能力の調整を迅速に行うことが出来る	<ul style="list-style-type: none">• 本社から輸出される部材供給との間に乖離が発生する
現地と本社で調整後に決定	<ul style="list-style-type: none">• 本社側の事情反映されたグローバルでの需給調整が出来る	<ul style="list-style-type: none">• 需給調整に時間がかかり、売り逃しや過剰在庫を生じる
本社のリモートコントロール	<ul style="list-style-type: none">• 複数の国を対象としたサプライチェーンの場合は全体最適な需給調整が出来る	<ul style="list-style-type: none">• 国別の個別最適は時として実現出来ない



V.-2 材料調達先



選択肢	メリット	デメリット
保税扱いで輸入	<ul style="list-style-type: none">再輸出用の場合は輸入税、輸入付加価値税、輸入時前払法人税が免除される	<ul style="list-style-type: none">国内販売への転用は前年の総売上額の50%以下に制限される
現地で調達	<ul style="list-style-type: none">コスト低減の可能性がある納期が比較的短い為替差損益の影響を直接受けない	<ul style="list-style-type: none">現地製の場合は品質に不安がある輸入品の場合は割高になる
自由貿易圏のASEAN域内から輸入	<ul style="list-style-type: none">輸入税が免除される	<ul style="list-style-type: none">生産規模が小さい場合は割高になる
輸入税を払い日本から輸入	<ul style="list-style-type: none">満足のいく品質を求められる	<ul style="list-style-type: none">コストアップの大きな要因となる



V.-3 生産機能



選択肢	メリット	デメリット
輸出生産拠点型	<ul style="list-style-type: none">保税區または保税工場にすることで材料の輸入税、輸入付加価値税、輸入時前払法人税が免除される	<ul style="list-style-type: none">国内販売への転用は前年の総売上額の50%以下に制限される
輸出生産地代替型	<ul style="list-style-type: none">経済制裁などにより特定の国に輸出出来ない場合の臨時的回避策として活用出来る	<ul style="list-style-type: none">コスト面で不利になる場合が多い
国内市場供給型	<ul style="list-style-type: none">他国からの輸入に比べて価格競争力を高めることが期待出来る	<ul style="list-style-type: none">日本国内の操業度が低下する



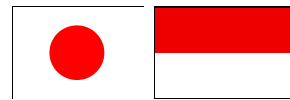
V.-4 受注納入先



選択肢	メリット	デメリット
日本国内顧客向け	<ul style="list-style-type: none">• ほとんど同等の品質で価格競争力のある商品を供給出来る	<ul style="list-style-type: none">• Made in Indonesiaに対する不安を払拭しなくてはならない
現地国内顧客向け	<ul style="list-style-type: none">• 日本企業による日本ブランドであることをアピール出来る	<ul style="list-style-type: none">• 模造品の偽ブランド対策を講じなくてはならない
海外顧客向け	<ul style="list-style-type: none">• ほとんど同等の品質で価格競争力のある商品を供給出来る	<ul style="list-style-type: none">• Made in Indonesiaに対する不安を払拭しなくてはならない



V.-5 返品処理



選択肢	メリット	デメリット
予めプロセスとルールを確立	<ul style="list-style-type: none">問題発生の際に混乱しないで対応出来る	<ul style="list-style-type: none">プロセスに従うので比較的時間を要する
都度対応	<ul style="list-style-type: none">臨機応変に対応出来る	<ul style="list-style-type: none">再発防止策を取る余裕が無い



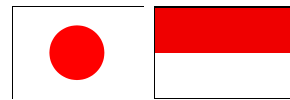
V.-6 調達・生産・出荷計画の権限と責任



選択肢	メリット	デメリット
現地の権限と責任で決定	<ul style="list-style-type: none">• 需要変動に対する供給能力の調整を迅速に行うことが出来る	<ul style="list-style-type: none">• 本社から輸出される部材供給との間に乖離が発生する
現地と本社で調整後に決定	<ul style="list-style-type: none">• 本社側の事情反映されたグローバルでの需給調整が出来る	<ul style="list-style-type: none">• 需給調整に時間がかかり、売り逃しや過剰在庫を生じる
本社のリモートコントロール	<ul style="list-style-type: none">• 複数の国を対象としたサプライチェーンの場合は全体最適な需給調整が出来る	<ul style="list-style-type: none">• 国別の個別最適は時として実現出来ない



V.-7 調達形態



選択肢	メリット	デメリット
汎用品が中心	<ul style="list-style-type: none">調達コストを抑えることができる	<ul style="list-style-type: none">仕様や機能面で制限される
特注品が中心	<ul style="list-style-type: none">競合品や模造品との差別化ができる	<ul style="list-style-type: none">コスト面での競争力が低下する



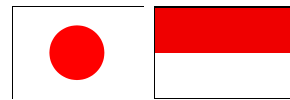
V.-8 生産形態



選択肢	メリット	デメリット
見込生産	<ul style="list-style-type: none">• 需要の急増に対しても、手持ち在庫を吐き出すことで、売り逃しなく対応出来る	<ul style="list-style-type: none">• 需要予測を誤ると作り過ぎの商品が不動在庫として資金繰りを圧迫する
受注生産	<ul style="list-style-type: none">• 需要に応じて商品を作るので、余剰在庫を持たなくても良い	<ul style="list-style-type: none">• 需要の急増や売れ筋商品の急な変更に対応出来ず売り逃しを生じる
受注設計生産	<ul style="list-style-type: none">• 需要に応じた設計に基づいて材料手配から始められるため、特に少量多品種の場合は余剰在庫を回避出来る	<ul style="list-style-type: none">• 受注してから設計、材料調達、生産と進むため、納期が長くなる



V.-9 出荷形態



選択肢	メリット	デメリット
見込補充型	<ul style="list-style-type: none">顧客にとって即納品目の選択肢が広がり販売面での競争力が高まる	<ul style="list-style-type: none">商品の手持ち在庫が多くなり資金繰りを圧迫する
受注出荷型	<ul style="list-style-type: none">作りたての商品や最新の仕様で顧客に提供出来ることで販売面での競争力が高まる	<ul style="list-style-type: none">特に材料手配から始める場合は納期が延びて販売機会を失うこともある



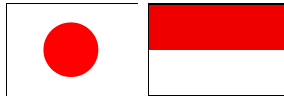
V.-10 返品形態



選択肢	目的
品質クレーム対応型	<ul style="list-style-type: none">顧客からの品質や機能についての製品クレームに対応するための、情報ルート、返品ルート、修理または廃棄のルートとルールを決める
余剰品返品型	<ul style="list-style-type: none">顧客からの納入数量の余剰品を返品する際の、情報ルート、返品ルート、転用または廃棄のルートとルールを決める
定期点検・修理型(MRO)	<ul style="list-style-type: none">顧客からの定期点検や定期修理目的の機材を返品する際の、情報ルート、返品ルート、点検または修理のルートとルールを決める



V.-11 業務規程



選択肢	メリット	デメリット
事前策定	<ul style="list-style-type: none">事業規模が小さいうちから決めておくと、全体を見回した整合の取れた規定が作れる	<ul style="list-style-type: none">経験あるいは現地の法律や慣習に詳しい人間の関与が必要となる
順次策定	<ul style="list-style-type: none">実際のケースに適した現実味のある規定が作れる	<ul style="list-style-type: none">対応が泥縄式になるため処理が二度手間になることもある
都度対応	<ul style="list-style-type: none">臨機応変に最適な処理が期待出来る	<ul style="list-style-type: none">現地の法律や慣習に詳しくないと誤った処理をしてしまう



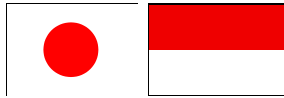
V.-12 データ処理



選択肢	メリット	デメリット
ERPパッケージソフト導入	<ul style="list-style-type: none">• 会計を中心にして、生産、販売、労務も統合管理が出来る	<ul style="list-style-type: none">• 導入コストが大きく(数百万円以上)その後のメンテナンスコストも生じる
個別業務用アプリケーションソフトで対応	<ul style="list-style-type: none">• 比較的少ない導入コストで会計、生産、販売、労務の管理を連携出来る	<ul style="list-style-type: none">• ソフト間の適切な連携を構築するには専門家のサポートが必要
MS Officeのみで対応	<ul style="list-style-type: none">• ブラックボックスの要素が少ないので、経営管理業務の社員教育を兼ねることが出来る	<ul style="list-style-type: none">• 入力データの検証機能がないため多少の誤差は回避出来ない



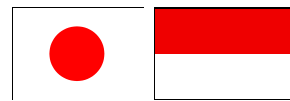
V.-13 リスク管理



選択肢	メリット	デメリット
事前策定	<ul style="list-style-type: none">事業規模が小さいうちから決めておくと、全体を見回した整合の取れた対策が取れる	<ul style="list-style-type: none">経験あるいは現地の法律や慣習に詳しい人間の関与が必要となる
順次策定	<ul style="list-style-type: none">実際のケースに適した現実味のある対策が取れる	<ul style="list-style-type: none">対応が泥縄式になるため対策が二度手間になることもある
都度対応	<ul style="list-style-type: none">臨機応変に最適な対策が期待出来る	<ul style="list-style-type: none">現地の法律や慣習に詳しくないと誤った対策を取ってしまう



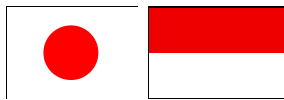
V.-14 コンプライアンス



選択肢	メリット	デメリット
事前策定	<ul style="list-style-type: none">事業規模が小さいうちから決めておくと、全体を見回した整合の取れた対応が取れる	<ul style="list-style-type: none">経験あるいは現地の法律や慣習に詳しい人間の関与が必要となる
順次策定	<ul style="list-style-type: none">実際のケースに適した現実味のある対応を取れる	<ul style="list-style-type: none">対応が泥縄式になるため二度手間になることもある
都度対応	<ul style="list-style-type: none">臨機応変に最適な対応が期待出来る	<ul style="list-style-type: none">現地の法律や慣習に詳しくないと誤った対応をしてしまう



最新のインドネシア情報はこちらから



インドネシア進出手順要点解説 <https://www.hmkt.jp/>

- インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイト(Googleトップランキング)

インドネシア最新情報ブログ <http://blog.livedoor.jp/kojindonesia/>

- あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介

インドネシアビジネスセミナー <https://abji.hamazo.tv/c724863.html>

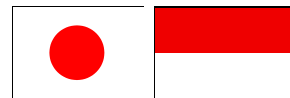
- 四半期毎に開催される一般社団法人日本インドネシアビジネス協会の会員セミナー
- 非会員でもオンライン参加が可能

教えて、小野先生 <https://abji.hamazo.tv/e9372595.html>

- 毎月第三水曜日17:00-18:00に開催されるインドネシアについての会員限定オンライン勉強会
- 入会金は1,000円/月

インドネシア進出ハンドブック

- あらゆる進出形態での事業開始から撤退までのステップを詳細スケジュールと資料で解説
- 45年間のインドネシア事業で得た全ての知見を掲載
- 資料一式を<https://www.hmkt.jp/handbookset.zip>からダウンロード可



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です